

# 社長メッセージ

より多くのお客様に信頼され、  
そして最も選ばれる  
資産運用会社となるべく、  
努力を続けてまいります。

代表取締役社長

小松 幹太

Mikita Komatsu

はじめに、令和6年能登半島地震による被害でお亡くなりになられた方々に対しまして、心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の1日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

## 不確実性が高まる世界経済、 ESGはさらなる進化を求められる

国連のグテーレス事務総長は2023年7月、国連本部で「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来」と述べ、各国政府や企業のリーダーへ気候変動に対するさらなる行動を促しました。加えて、パンデミックなどによるサプライチェーンの寸断、世界的なインフレの加速、地政学リスクなど、世界経済の不確実性は高まる一方です。このような状況下において、企業は、環境や社会の課題に向き合い、リスクと機会を見極めながら、サステナブルな価値を創造し成長することが求められています。

当社は、ESG課題に対して積極的に取り組みを行っていない企業は、中長期的な信用力の悪化を招くり

スクが高いと考えています。そのため、投資先企業の「真の価値」を判断するために、財務面だけでなく、ESGを含む非財務面を統合的に測定し、企業のリスクを評価するとともに、持続的な成長の可能性を把握することに取り組んでいます。一方で、企業が、環境や社会課題を解決するために新しい技術やビジネス機会を生み出すことも、見逃すことはできません。これらから生まれるDXやGXなどによってもたらされる、持続可能な未来につながる投資商品を開発し、お客様に提供することも当社の責務と考えています。

また当社は、投資商品に対してクオリティの維持、お客様への説明責任を着実に果たすべくESG人材のさらなる高度化を図っています。これまでもESG人材養成のため、社内外での教育プログラムを実施してきましたが、新たに役職員のESGに関する知識の底上げを目的に、レベル別の社内資格を創設しました。

投資先企業に企業価値の向上だけでなくサステナビリティを意識した経営を求め、資本市場の維持発展に貢献する役割を果たし続けるためにも、当社自身が率先してサステナビリティ経営に取り組んでまいります。

## 資産運用立国の中枢に立つ者として

新しい資本主義のもと、日本の家計金融資産の半分以上を占める現預金が投資に向かい、成長と分配の好循環を実現していくことは、日本が資産運用立国を実現するための課題であり、資産運用会社にとって使命そのものです。しかし、資産運用立国を実現するためには当社だけでは達成できません。当社を含め投資先企業や投資家などすべてのステークホルダーは一つの輪でつながっています。この循環を促すために当社は、資産運用のすそ野を広げる金融経済教育への注力など、様々な形でステークホルダーと接点を持ち、資産運用立国実現への責務を果たしていきたいと考えています。



2024年、いよいよ新NISAがスタートしました。当社はおお客様の豊かな人生100年時代に資する投資商品として、人的資本や顧客満足度など「無形資産」を数値化して評価する、日本版のドラッカー研究所スコアを活用した投資信託の組成や、オルタナティブを投資対象とする投資信託など、ラインナップの拡充も進めてまいります。

当社の社会的使命は、資産運用業を通じて、人々の豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。「All Challenges for All Investors」のビジョンのもと、より多くのお客様に信頼され、そして最も選ばれる資産運用会社となるべく、努力を続けてまいります。

## All Challenges for ESG Investment

代表取締役社長

小松 幹太